

# 業務および財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

(金融商品取引業)

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ニュース証券株式会社

注:本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 目次

### I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号
2. 登録年月日(登録番号)
3. 沿革及び経営の組織
  - (1) 会社の沿革
  - (2) 経営の組織
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
  - (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
  - (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他に行っている事業の種類
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
13. 加入する投資者保護基金の名称

### II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標
  - (1) 経営成績等の推移
  - (2) 有価証券引受・売買等の状況
  - (3) その他業務の状況
  - (4) 自己資本規制比率の状況
  - (5) 使用人の総数及び外務員の総数

### III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) 株主資本等変動計算書
  - (4) 注記事項
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
  - (1) 先物取引・オプション取引の状況
  - (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

### IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理等の状況
  - (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況
  - (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
  - (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況

### V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

## I 当社の概況および組織に関する事項

## 1. 商号

ニュース証券株式会社  
(New-S Securities Co., Ltd.)

## 2. 登録年月日(登録番号)

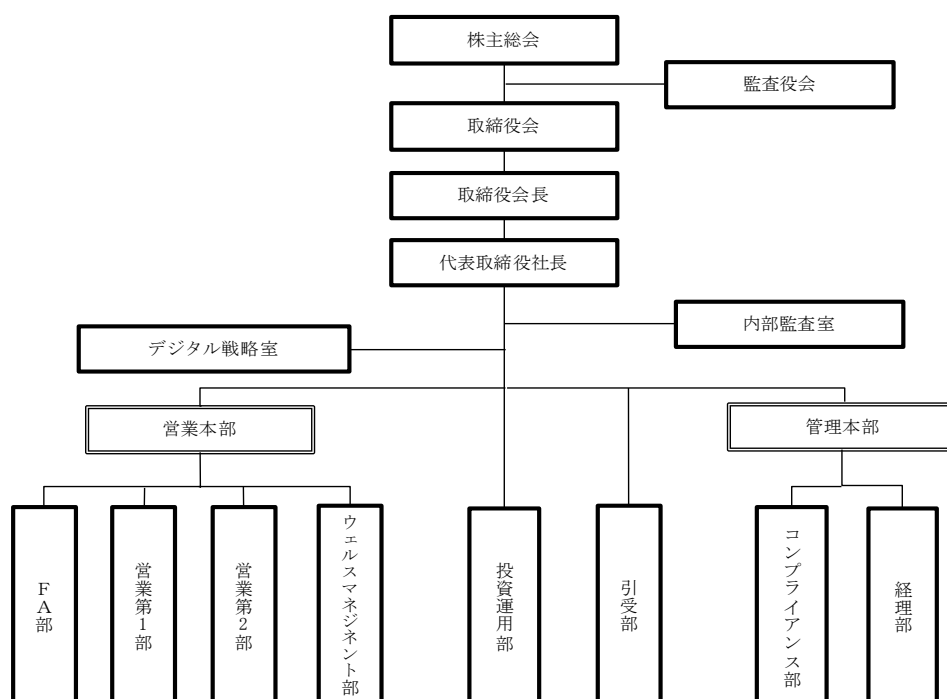
平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第138号)

## 3. 沿革及び経営の組織

## (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成13年5月	スーパージーク証券株式会社設立(資本金128百万円)
平成13年6月	第三者割当増資(資本金325.1百万円)
平成13年12月	日本投資者保護基金へ加入 証券取引法に基づく証券業者として登録 日本証券業協会へ加入
平成15年1月	商号を「ニュース証券株式会社」に変更
平成16年7月	第三者割当増資(資本金525.65百万円)
平成16年8月	第三者割当増資(資本金800百万円)
平成16年12月	ジャスダック証券取引所へ加入
平成18年5月	第三者割当増資(資本金877.5百万円)
平成18年6月	元引受業務の認可取得
平成18年7月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成18年9月	金融先物取引業務登録
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年9月	金融先物取引業務廃止
平成24年4月	投資運用業登録
平成27年12月	株式交換により持株会社アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社を設立し、当社はその100%子会社となる 同時に資本金10億円へ増資

## (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年3月31日現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社	7,040	100.00%
	計 1名	7,040	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	西川 敏明	無	常勤
代表取締役社長	伊藤 光浩	有	常勤
取締役	佐藤 重朗	無	常勤
取締役	原 啓高	無	常勤
監査役	田中 博彦	無	常勤
監査役	上田 優	無	非常勤
監査役	飯田 昭記	無	非常勤

以上 7名

なお、直近日現在の役員の氏名又は名称は次のとおりです。

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	西川 敏明	無	常勤
代表取締役社長	長倉 洋邦	有	常勤
常務取締役	大木 正明	無	常勤
常務取締役	佐藤 重朗	無	常勤
取締役	原 啓高	無	常勤
取締役	伊藤 光浩	無	非常勤
監査役	田中 博彦	無	常勤
監査役	上田 優	無	非常勤
監査役	飯田 昭記	無	非常勤

以上 9名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
佐藤 重朗	取締役

(2) 投資助言業務(金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
佐藤 重朗	取締役

## 7. 業務の種類

## (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
- ② 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 有価証券市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い
- ⑤ 有価証券の引受け及び売出しに関する業務
- ⑥ 有価証券の私募の取扱い
- ⑦ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務

## (2) 付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ① 投資信託受益証券の販売業務並びに投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約代金支払の代理業務
- ② 企業の合併・提携、営業権、有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋
- ③ 企業買収に関するプランニングの作成及び企業買収における仲介業務
- ④ 前各号に関するコンサルティング業務
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務

## (3) その他業務(金融商品取引法第35条第2項)

- ① 投資運用業務
- ② 金銭の貸付に関する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号

## 9. 他に行っている事業の種類

有料職業紹介事業、労働者派遣事業

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業 FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

投資運用業 一般社団法人日本投資顧問業協会の委託を受けたFINMAC  
(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

貸金業 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

## 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所(総合取引参加者資格)

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当事業年度の営業収益は、受入手数料が373百万円(前年度比27.6%減)、トレーディング損益が30百万円(同77.5%減)及び金融収益が42百万円(同0.7%減)となり、営業収益全体では445百万円(同35.6%減)となりました。大きな減収となった要因は、弊社が取り扱う外国株式のうちその多くのウェイトを占め、比較的堅調に推移してきたベトナム株式が、不動産の不正融資問題などが悪材料視されVN指数が28.7%安と、世界の株式市場の中でも、最も低迷した市場の一つとなったほか、その他の世界市場においても不安定な状況が続いたことなどにより、外国株式の売買にかかる手数料収入が大きく減少致しました。

さらに、トレーディング商品損益は、いわゆるEB債の販売を控えたことなどにより、大きく減少致しました。金融費用は8百万円(同29.0%減)となり、純営業収益は437百万円(同35.7%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費を中心に削減し全体で468百万円(同15.3%減)となりましたが、営業損益は、△31百万円(前期は126百万円の営業利益)、経常損益は△15百万円(前期は145百万円の経常利益)、当期純損益は△26百万円(前期は95百万円の当期純利益)と、それぞれ損失となりました。

なお、上記の販売費及び一般管理費には、親会社への経営指導料が含まれておりますが、当年度は72百万円となっております。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	7,040 株	7,040 株	7,040 株
営業収益	795,161	691,554	445,379
(受入手数料)	488,392	515,380	373,101
((委託手数料))	330,151	323,593	230,605
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	77	353	295
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	56,404	45,493	76,125
((その他の受入手数料))	101,758	145,939	66,075
(トレーディング損益)	274,476	133,614	30,020
((株券等))	503	18,139	2,031
((債券等))	25,592	128,991	27,988
((その他))	1,351	△ 13,515	—
純営業収益	783,096	680,046	437,210
経常利益	232,672	145,728	△ 15,198
当期純利益	142,139	95,202	△ 26,094

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	363	166	770
委 託	40,271	37,647	30,844
計	40,635	37,813	31,615

##### ①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はございません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
 (電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:千株、百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の 取 扱 高
2021年 3月期	株券	-	-	-	2	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	15	-	-
	受益証券	-	-	-	1,925	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年 3月期	株券	36	36	-	1	1	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	1,543	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023年 3月期	株券	-	-	-	3	1	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	2,587	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
 (電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はございません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
 (電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

該当事項はございません。

## (3) その他業務の状況

## ① 有価証券の保護預り業務

		国内有価証券	外国有価証券
2021年3月期	株 券	33,899 千株	40,628 千株
	債 券	1,600 百万円	4,934 百万円
	受 益 証 券	2,701 百万口	543 百万円
	そ の 他	2	- 百万円
2022年3月期	株 券	25,872 千株	43,045 千株
	債 券	1,600 百万円	2,703 百万円
	受 益 証 券	2,293 百万口	212 百万円
	そ の 他	-	- 百万円
2023年3月期	株 券	25,076 千株	43,142 千株
	債 券	1,600 百万円	2,830 百万円
	受 益 証 券	2,245 百万口	135 百万円
	そ の 他	-	- 百万円

## ② 取引所金融先物取引等の状況

該当事項はありません。

## ③ 店頭金融先物取引の状況

該当事項はありません。

## ④ 保険募集業務に係る手数料

該当事項はありません。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

		2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末
自己資本規制比率	(A/B×100)	350.6%	384.3%	598.1%
固定化されていない自己資本	A	1,334	1,549	1,530
リスク相当額	B	380	403	255
	市場リスク相当額	20	16	11
	取引先リスク相当額	214	239	124
	基礎的リスク相当額	145	147	120
	暗号資産等による控除額	—	—	—

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

		2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末
使 用 人		32 名	23 名	31 名
( うち 外 務 員 )		( 31 名 )	( 26 名 )	( 25 名 )



## Ⅲ 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
		(千円)		(千円)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金・預金		687,958		824,159
預託金		2,350,000		2,030,000
顧客分別金信託	2,350,000		2,030,000	
トレーディング商品		12,875		12,380
約定見返勘定		3,978		-
信用取引資産		1,218,546		805,803
信用取引貸付金	1,172,309		755,714	
信用取引借証券担保金	46,237		50,089	
立替金		613		8,347
募集等払込金		15,426		5,105
短期差入保証金		1,056,512		659,982
信用取引差入保証金	134,000		60,000	
先物取引差入証拠金	101,000		101,000	
その他差入保証金	821,512		498,982	
短期貸付金		130,000		515,000
前払金		288		179
前払費用		7,071		6,568
未収入金		1,962		27,147
未収収益		21,458		21,925
その他の流動資産		-		-
貸倒引当金		△ 338		△ 338
流動資産計		5,506,353		4,916,258
II 固定資産				
有形固定資産		5,228		8,904
建物	3,799		5,005	
器具備品	349		2,819	
土地	1,080		1,080	
無形固定資産		-		-
電話加入権	-		-	
投資その他の資産		481,280		71,253
投資有価証券	1,831		1,831	
関係会社株式	2,582		2,582	
出資金	2,620		2,620	
長期貸付金	400,000		-	
長期差入保証金	64,234		64,154	
繰延税金資産	9,946		-	
その他	70		70	
貸倒引当金	△ 5		△ 5	
固定資産合計		486,508		80,158
資産合計		5,992,862		4,996,416

区 分	第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
		(千円)		(千円)
(負債の部)				
I 流動負債				
信用取引負債		605,523		148,243
信用取引借入金	538,479		98,632	
信用取引貸証券受入金	67,043		49,611	
預り金		2,009,591		1,883,156
顧客からの預り金	1,969,897		1,835,885	
その他の預り金	39,694		47,271	
受入保証金		325,917		166,121
信用取引受入保証金	306,491		155,042	
先物取引受入証拠金	19,426		11,079	
有価証券等受入フェイル		-		17,200
短期借入金		800,000		600,000
未払金		6,787		91
未払費用		25,713		33,267
未払法人税等		14,789		681
賞与引当金		19,587		24,000
役員賞与引当金		3,905		3,900
その他の流動負債		0		-
流動負債計		3,811,814		2,876,663
II 固定負債				
長期借入金		-		-
その他の固定負債		2,000		2,000
固定負債計		2,000		2,000
III 特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,210		11,210
特別法上の準備金計		11,210		11,210
負債合計		3,825,024		2,889,874
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		108,700		108,700
資本準備金	108,700		108,700	
利益剰余金		1,059,137		997,842
利益準備金	69,624		73,144	
その他の利益準備金	989,513		924,698	
繰越利益剰余金	989,513		924,698	
自己株式		-		-
株主資本計		2,167,837		2,106,542
II 評価・換算差額等				
評価・換算差額等計		-		-
III 新株予約権				
新株予約権計		-		-
純資産合計		2,167,837		2,106,542
負債及び純資産合計		5,992,862		4,996,416

## (2)損益計算書

区 分		第21期		第22期	
		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
I 営業収益			(千円)		(千円)
受入手数料			515,380		373,101
委託手数料		323,593		230,605	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		353		295	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		45,493		76,125	
その他の受入手数料		145,939		66,075	
トレーディング損益			133,614		30,020
金融収益			42,559		42,258
信用取引収益		33,615		29,148	
受取配当金		480		745	
受取利息		2,096		2,667	
その他の金融収益		6,367		9,696	
	営業収益計		691,554		445,379
II 金融費用			11,508		8,168
III 純営業収益			680,046		437,210
IV 販売費・一般管理費					
取引関係費		75,467		51,017	
人件費		262,522		212,291	
不動産関係費		31,694		30,833	
事務費		69,936		62,897	
減価償却費		764		1,430	
租税公課		14,750		10,826	
その他		98,256		99,382	
	販売費・一般管理費計		553,393		468,678
V 営業利益			126,653		△ 31,467
営業外収益		21,055		16,270	
営業外費用		1,980		0	
VI 経常利益			145,728		△ 15,198
特別損失		110		-	
VII 税引前当期純利益			145,618		△ 15,198
法人税、住民税及び事業税		47,353		950	
法人税等還付税額				9,946	
法人税等調整額		△ 3,062			
VIII 当期純利益			95,202		△ 26,094

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期末首残高	1,000,000	108,700	108,700	64,696	948,518	1,013,214	2,121,914	2,121,914
当期変動額								
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	4,928	△ 54,208	△ 49,280	△ 49,280	△ 49,280
当期純損失	-	-	-	-	95,202	95,202	95,202	95,202
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,928	40,994	45,922	45,922	45,922
当期末残高	1,000,000	108,700	108,700	69,624	989,513	1,059,137	2,167,837	2,167,837

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期末首残高	1,000,000	108,700	108,700	69,624	989,513	1,059,137	2,167,837	2,167,837
当期変動額								
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	3,520	△ 38,720	△ 35,200	△ 35,200	△ 35,200
当期純損失	-	-	-	-	△ 26,094	△ 26,094	△ 26,094	△ 26,094
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,520	△ 64,814	△ 61,294	△ 61,294	△ 61,294
当期末残高	1,000,000	108,700	108,700	73,144	924,698	997,842	2,106,542	2,106,542

## (4) 注記事項

当事業年度(自 2021年4月1日 ~ 至 2022年3月31日)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等  
時価法によっております。
  - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等  
子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (3) デリバティブ  
時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 …… 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物	15年	・器具備品	5～10年
-----	-----	-------	-------
3. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金 …… 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準
 

金融商品取引責任準備金 …… 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の処理  
税抜方式によっております。
6. 収益及び費用の計上基準
 

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

主な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当期計算書類に与える影響はありません。

## 【収益認識に関する注記】

### (1) 収益の分解

当社は、金融商品取引業を営んでおり、主な取扱商品は、株式、債券、投資信託であります。

(単位:千円)

	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	309,961	—	13,632	—	323,593
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	353	—	—	—	353
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28	—	45,464	—	45,493
その他の受入手数料	1,799	3	3,950	140,185	145,939
受入手数料計	312,143	3	63,047	140,185	515,380

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

#### (受入手数料)

#### ① 株券

主たる収益は委託手数料であり、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。顧客との契約に基づき売買注文を流通市場に取次ぎ義務を負っております。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け・売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。

株式等の売買注文の取次ぎの履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる信用取引管理料は、制度信用取引の契約に基づき、日々収益を認識しております。

#### ② 債券

主たる収益は引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料であり、有価証券の引受け・売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。発行会社等との契約に基づき条件決定日より顧客に取り次ぎ義務を負っております。

一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる元利金取扱料は、新株予約権付社債の取扱機関との契約に基づき元利金支払日に収益を認識しております。

#### ③ 受益証券

主たる収益は募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料であり、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料および受益証券の売買等を行ったことにより顧客から受入れる手数料であります。引受会社等との契約に基づき募集等申込日より顧客に取り次ぎ義務および顧客との契約に基づき受益証券の売買注文を委託会社に取り次ぎ義務をそれぞれ負っております。

一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる委託者報酬および代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

④ その他

①から③に区分することが困難である様々な収益を計上しております。主たる収益は為替手数料であり、円貨と外貨の交換を行ったことによりお客様から受け入れる手数料であります。外貨と円貨の交換時に収益認識しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

短期貸付金および長期貸付金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

短期貸付金 130,000千円

長期貸付金 400,000千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

将来資金計画により見積もられた将来の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算出しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該貸付金は兄弟会社であるDONG SHOP SUN JOINT STOCK COMPANYに対する貸付金を計上しております。貸付先からの回収見込みは、貸付先から入手した資金計画に織り込まれる利益計画、顧客への貸付け予測や返済可能性を考慮して評価しております。

貸付先においては、多店舗展開の見直し、およびITの活用によるコスト削減、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収益力を高める方向へビジネスモデルの変更を図り、当事業年度以降、融資残高、利益とも回復基調に向かうこと、及び、顧客からの返済実績の状況を踏まえて貸付先の資金計画に織り込み、将来の回収可能額を見積もっております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸付金の金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、貸付先の業績が著しく悪化する場合、翌事業年度以降の計算書類において貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位:千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商品有価 証券等	その他の 流動資産	有形 固定資産	投資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	-	50,022	-	-	-	-	-	50,022
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	50,022	-	-	-	-	-	50,022

## ②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位:千円)

1) 信用取引貸証券	46,384
2) 信用取引借入金の本担保証券	517,772
3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
4) 現先取引で売却した有価証券	-
5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
6) 差入保証金代用有価証券	-
7) 長期差入保証金代用有価証券	-
8) その他担保として差し入れた有価証券	-
9) 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

## ③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位:千円)

1) 信用取引貸付金の本担保証券	1,145,592
2) 信用取引借証券	77,145
3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
4) 現先取引で買い付けた有価証券	-
5) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
6) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	294,256
7) その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

## (2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

## (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	544	預り金	-
短期貸付金	100,000	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	9,369	その他の流動負債	-
長期貸付金	400,000	長期借入金	-
その他の固定資産	-	その他の固定負債	-
計	509,913	計	-

## (4) 債務保証

アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社の私募債の発行に対して債務保証を行っております。

金額 100,000千円

## (5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

## 【損益計算書に関する注記】

## (1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料	323,593	
(株 券)	309,961	
[うち 先 物]	17,134	
(債 券)	0	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	13,632	
(そ の 他)	-	



引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	353	
（株 券）	353	
（債 券）	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普通社債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
（受 益 証 券）	—	
（そ の 他）	—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	45,493	
（株 券）	28	
（債 券）	—	
（受 益 証 券）	45,464	
（そ の 他）	—	
その他の受入手数料	145,939	※「その他」の主な内訳
（株 券）	1,799	
（債 券）	3	為替手数料 129,833千円
（受 益 証 券）	3,950	
（そ の 他）	140,185	
受入手数料計	515,380	
（株 券）	312,143	
（債 券）	3	
（受 益 証 券）	63,047	
（そ の 他）	140,185	

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	22,427	△ 4,288	18,139
（商品有価証券等）	22,427	△ 4,288	18,139
（デリバティブ取引）	-	-	-
債券等トレーディング損益	128,991	-	128,991
（商品有価証券等）	128,991	-	128,991
（デリバティブ取引）	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	△ 13,515	△ 13,515
トレーディング損益計	151,419	△ 17,804	133,614

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益	備 考
信用取引収益	33,615
受取配当金	480
受取債券利子	-
収益分配金	-
受取利息	2,096
その他の金融収益	6,367
合 計	42,559
金 融 費 用	備 考
信用取引費用	8,812
支払債券利子	-
支払利息	2,695
その他の金融費用	-
合 計	11,508

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	75,467	
(支払手数料)	28,027	
(取引所・協会費)	14,866	
(通信・運送費)	18,468	
(旅費・交通費)	5,401	
(広告宣伝費)	2,918	
(交際費)	5,784	
人件費	262,522	
(役員報酬)	22,555	
(従業員給料)	168,650	
(歩合外務員報酬)	13,615	
(その他の報酬・給料)	720	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	33,488	
(賞与引当金繰入)	19,587	
(役員賞与引当金繰入)	3,905	
不動産関係費	31,694	
(不動産費)	28,108	
(器具・備品費)	3,585	
事務費	69,936	
(事務委託費)	64,601	
(事務用品費)	5,335	
減価償却費	764	
租税公課	14,750	
貸倒引当金繰入	-	
その他	98,256	その他の主な内訳
(業務委託費)	78,760	
(会計士費用)	10,727	過誤差損金 1,045千円
(会議費)	1,494	税理士費用 993千円
(電気料金・水道料金)	1,779	
(図書費)	1,245	
(その他)	4,250	
合 計	553,393	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項  
該当事項はありません。

## 【有価証券及びデリバティブ取引に関する注記】

## (1) トレーディングに係るもの

## ① トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディングは、時価の変動及び市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算にて行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、約定基準で経理し、時価法を採用しております。

## ②商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位:千円)

	資産		負債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	12,875	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

## ③デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2) トレーディングに係るもの以外

## ①満期保有目的債券

該当事項はありません。

## ②子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)で時価のあるもの

該当事項はありません。

## ③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## ④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## ⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
1)満期保有目的債券	-	
2)子会社株式及び関連会社株式	2,582	
3)その他有価証券		
(1)株式	1,831	
(2)債券	-	
(3)その他	-	
計	4,413	

## ⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## ⑨デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アセアン・ フィナンシャ ル・ホールディ ングス株式会 社	1,000,000	持株会社 人材紹介業	被所有 直接100%	役員の兼任	経営指導 (※1) 債務保証 (※2)	72,000 100,000	—	—
兄弟会社	Dong Shop Sun Joint Stock	2億VND (ベトナムドン)	小口金融事業	—	資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸 付 事業資金の返 済 利息の受取 (※3)	- 100,000 21,052	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	100,000 400,000 8,383
役員	西川 敏明	—	—	—	取締役会長	委託売買の 取次ぎ	112,175	委託手数料 (※4)	439

※1 経営指導料は実費を参考に親会社と協議の上、決定しております。

※2 私募債発行に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

※3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※4 委託手数料は、当社社内規定に基づき計算しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額 307,931円46銭

(2) 1株当たりの当期純利益 13,523円15銭

当事業年度(自 2022年4月1日 ～ 至 2023年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等  
時価法によっております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券等  
子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

(3)デリバティブ  
時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 15年                                 ・器具備品 5～10年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 …… 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

主な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載しております。

【会計方針の変更に関する注記】

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用すること  
なお、当期計算書類に与える影響はありません。

## 【収益認識に関する注記】

## (1) 収益の分解

当社は、金融商品取引業を営んでおり、主な取扱商品は、株式、債券、投資信託であります。

(単位:千円)

	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	217,981	—	12,623	—	230,605
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	295	—	—	—	295
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	—	—	76,125	—	76,125
その他の受入手数料	1,194	—	3,729	61,150	66,075
受入手数料計	219,470	—	92,479	61,150	373,101

## (2) 収益を理解するための基礎となる情報

## (受入手数料)

## ① 株券

主たる収益は委託手数料であり、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。顧客との契約に基づき売買注文を流通市場に取次ぎ義務を負っております。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け・売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。

株式等の売買注文の取次ぎの履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる信用取引管理料は、制度信用取引の契約に基づき、日々収益を認識しております。

## ② 債券

主たる収益は引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料であり、有価証券の引受け・売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。発行会社等との契約に基づき条件決定日より顧客に取り次ぎ義務を負っております。

一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる元利金取扱料は、新株予約権付社債の取扱機関との契約に基づき元利金支払日に収益を認識しております。

## ③ 受益証券

主たる収益は募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料であり、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料および受益証券の売買等を行ったことにより顧客から受入れる手数料であります。引受会社等との契約に基づき募集等申込日より顧客に取り次ぎ義務および顧客との契約に基づき受益証券の売買注文を委託会社に取り次ぎ義務をそれぞれ負っております。

一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて認識しております。また、その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる委託者報酬および代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

## ④ その他

①から③に区分することが困難である様々な収益を計上しております。主たる収益は為替手数料であり、円貨と外貨の交換を行ったことによりお客様から受け入れる手数料であります。外貨と円貨の交換時に収益認識しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

## 短期貸付金および長期貸付金

## (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

短期貸付金 515,000千円

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

将来資金計画により見積られた将来の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算出しております。

## ② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該貸付金は兄弟会社であるDONG SHOP SUN JOINT STOCK COMPANYに対する貸付金を計上しております。貸付先からの回収見込みは、貸付先から入手した資金計画に織り込まれる利益計画、顧客への貸付け予測や返済可能性を考慮して評価しております。

貸付先においては、着実に取り組んできた債権の良化策が正常債権残高の底上げにつながり、貸付元本はもとより、利息収入の回収率が向上してきていることから、コロナ影響で減少した債権残高は順調に回復してきていると判断しております。

## ③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸付金の金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、貸付先の業績が著しく悪化する場合、翌事業年度以降の計算書類において貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の回収率のモニタリングはもとより、貸付先国の経済状況の予兆把握に努め、事後的な結果の乖離を縮小するための取り組みが必要と判断しております。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【貸借対照表に関する注記】

## (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

## ① 担保資産

(単位:千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	50,022	-	-	-	-	-	50,022
金融機関借入金	600,000	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	98,632	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	698,632	50,022	-	-	-	-	-	50,022

## ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位:千円)

1) 信用取引貸証券	55,766
2) 信用取引借入金の本担保証券	92,766
3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
4) 現先取引で売却した有価証券	-
5) 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
6) 差入保証金代用有価証券	-
7) 長期差入保証金代用有価証券	-
8) その他担保として差し入れた有価証券	-
9) 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

## ③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位:千円)

1) 信用取引貸付金の本担保証券	698,514
2) 信用取引借証券	47,902
3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
4) 現先取引で買い付けた有価証券	-
6) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	293,511
7) その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

- (2) 偶発債務の内容及び金額  
該当事項はありません。

## (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	7,139	預り金	-
短期貸付金	500,000	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	4,069	その他の流動負債	6,655
長期貸付金	-	長期借入金	-
その他の固定資産	-	その他の固定負債	-
計	511,209	計	6,655

- (4) 債務保証  
該当事項はありません。

- (5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項  
該当事項はありません。

## 【損益計算書に関する注記】

## (1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分	金 額	備 考
委 託 手 数 料	230,605	
(株 券)	217,981	
[うち 先 物]	11,854	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	12,623	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	295	
(株 券)	295	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外国債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	76,125	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	76,125	
(そ の 他)	-	



その他の受入手数料	66,075	※「その他」の主な内訳 為替手数料 48,572千円
（株 券）	1,194	
（債 券）	—	
（受 益 証 券）	3,729	
（そ の 他）	61,150	
受入手数料計	373,101	
（株 券）	219,470	
（債 券）	—	
（受 益 証 券）	92,479	
（そ の 他）	61,150	

## (2) トレーディング損益の内訳 (単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,824	△ 792	2,031
（商品有価証券等）	2,824	△ 792	2,031
（デリバティブ取引）	-	-	-
債券等トレーディング損益	27,988	-	27,988
（商品有価証券等）	27,988	-	27,988
（デリバティブ取引）	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	30,812	△ 792	30,020

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	29,148	※「その他の金融収益」の主な内訳 為替差益 9,696千円
受取配当金	745	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	2,667	
その他の金融収益	9,696	
合 計	42,258	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	7,695	※「その他の金融費用」の主な内訳
支払債券利子	-	
支払利息	472	
その他の金融費用	-	
合 計	8,168	

## (4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位:千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	51,017	
（支払手数料）	10,552	
（取引所・協会費）	15,110	
（通信・運送費）	15,826	
（旅費・交通費）	6,022	
（広告宣伝費）	226	
（交際費）	3,279	
人件費	212,291	
（役員報酬）	18,662	
（従業員給料）	126,653	
（歩合外務員報酬）	11,277	
（その他の報酬・給料）	720	

	(退職金)	-	
	(福利厚生費)	27,078	
	(賞与引当金繰入)	24,000	
	(役員賞与引当金繰入)	3,900	
不動産関係費		30,833	
	(不動産費)	26,968	
	(器具・備品費)	3,865	
事務費		62,897	
	(事務委託費)	60,311	
	(事務用品費)	2,585	
減価償却費		1,430	
租税公課		10,826	
貸倒引当金繰入		-	
その他		99,382	その他の主な内訳
	(業務委託費)	79,570	税理士費用 1,195千円
	(会計士費用)	8,548	図書費 1,233千円
	(クラウドサービス利用料)	3,556	
	(電気料金・水道料金)	2,230	
	(従業員採用費)	1,770	
	(その他)	2,471	
合 計		468,678	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項  
該当事項はありません。

#### 【有価証券及びデリバティブ取引に関する注記】

##### (1) トレーディングに係るもの

###### ①トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディングは、時価の変動及び市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算にて行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、約定基準で経理し、時価法を採用しております。

###### ②商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位:千円)

	資産		負債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	12,380	0	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

###### ③デリバティブ取引

該当事項はありません。

##### (2) トレーディングに係るもの以外

###### ①満期保有目的債券

該当事項はありません。

###### ②子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ 其他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤ 当期中に売却した其他有価証券

該当事項はありません。

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
1) 満期保有目的債券	-	
2) 子会社株式及び関連会社株式	2,582	
3) 其他有価証券		
(1) 株式	1,831	
(2) 債券	-	
(3) その他	-	
計	1,831	

⑦ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧ 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

⑨ デリバティブ取引

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アセアン・ フィナンシャル・ ホールディングス株式 会社	1,000,000	持株会社 人材紹介業	被所有 直接100%	役員の兼任	経営指導 (※1)  配当金受取	72,000  28,012	未収入金	1,738
兄弟会社	Dong Shop Sun Joint Stock	2億VND (ベトナムドン)	小口金融事業	-	資金の貸付  役員の兼任	事業資金の貸 付  事業資金の返 済  利息の受取 (※2)	△100,000  100,000  16,205	短期貸付金  長期貸付金  未収収益	500,000  0  8,413
役員	西川 敏明	-	-	-	取締役会長	委託売買の 取次ぎ	347,259	委託手数料 (※3)	710

※1 経営指導料は実費を参考に親会社と協議の上、決定しております。

※2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※3 委託手数料は、当社社内規定に基づき計算しております。

## 【親会社及び重要な関連会社に関する注記】

## (1) 親会社情報

アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社の要約財務

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は、アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社及びDong Shop Sun Joint Stock Companyであり、その要約財務情報は、以下の通りです。

	アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社	Dong Shop Sun Joint Stock Company (注)
流動資産合計	163,013 千円	525,815 千円
固定資産合計	2,167,690 千円	804,580 千円
流動負債合計	40,044 千円	643,666 千円
固定負債合計	46,962 千円	8,490 千円
純資産合計	2,243,696 千円	678,239 千円
売上高	24,927 千円	759,159 千円
税引前当期純利益	44,450 千円	169,159 千円
当期純利益	40,594 千円	135,468 千円

(注) Dong Shop Sun Joint Stock Companyの上記財務情報は、2022年12月期のものです。

## 【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額 299,224円79銭

(2) 1株当たりの当期純損失 3,706円67銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 【その他の注記】

該当事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

2022年3月31日現在	借入先の氏名又は名称	借入金額
		株式会社東日本銀行
	東京証券信用組合	300
	株式会社りそな銀行	200
2023年3月31日現在	借入先の氏名又は名称	借入金額
		東京証券信用組合
	株式会社りそな銀行	300

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	2	2
その他有価証券	1	1
株式	1	1

## 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

## (1) 先物取引・オプション取引の状況

## ① 株券

該当事項はありません

## ② 債券

該当事項はありません

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第21期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)に係る財務諸表及び、第22期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)に係る財務諸表は、PwC京都監査法人の監査を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理態勢は、これまで管理本部内に内部管理責任者を複数名配置することにより内部管理態勢の強化を図って参りましたが、当年度より営業部門に内部管理責任者を配置することで第一線の営業部門の強化を図るとともに、第二線のコンプライアンス部門等の管理部門および第三線の内部監査部門のそれぞれの機能及びミッションを明確化し、いわゆる「三つの防衛線」の強化を図ることで、法令違反・事故等の未然防止に努めております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 ※	2,333	2,010
期末日現在の顧客分別金信託額	2,350	2,030
期末日現在の顧客分別金必要額	2,245	1,991

※「直近差替計算基準日の顧客分別金必要額」の欄には、当期末における顧客分別金信託額の算出の基準となる差替計算基準日における顧客分別金必要額を記載しております。

##### ② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

###### イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	25,022 千株	43,045 千株	24,388 千株	43,142 千株
債券	額面金額	1,600 百万円	2,703 百万円	1,600 百万円	2,830 百万円
受益証券	口数	2,286 百万口	212 百万口	2,240 百万口	135 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

###### ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	849 千株	688 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	7 百万口	4 百万口
その他	額面金額	—	—

## ハ. 管理の状況

お客様の預り金や信用取引保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、お客様の有価証券については自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

顧客資産区分		当社の管理形態
預り金		<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客分別金信託</li> <li>・必要額の計算</li> <li>・必要額の差換え(週1回)</li> <li>・顧客から預託を受けた金銭</li> <li>・その他、顧客の計算に属する金銭</li> <li>・外貨預り金は邦貨換算した額</li> </ul>
保護預り 有価証券	単純保管 混蔵保管 振替決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己と顧客の保管場所区分</li> <li>・顧客別保管</li> <li>・自己と顧客の保管場所区分</li> <li>・顧客持分の帳簿による管理</li> </ul>
顧客資産区分		当社の管理形態
信用取引	受入保証金現金 受入代用有価証券 評価損益等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客分別金信託</li> <li>・再担保に供するもの</li> <li>・再担保に供しないもの(自社・第三者・個別・混蔵保管)</li> <li>・顧客毎に計算</li> <li>・保護預り有価証券に準ずる</li> </ul>
上場先物・ オプション取引	委託証拠金現金 委託証拠金代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客分別金信託</li> <li>・差換預託</li> <li>・取引所への直接預託(母店経由)</li> <li>・保護預り有価証券に準ずる</li> </ul>

## ③対象有価証券関連店頭ディバイティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

## ④電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

## (2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

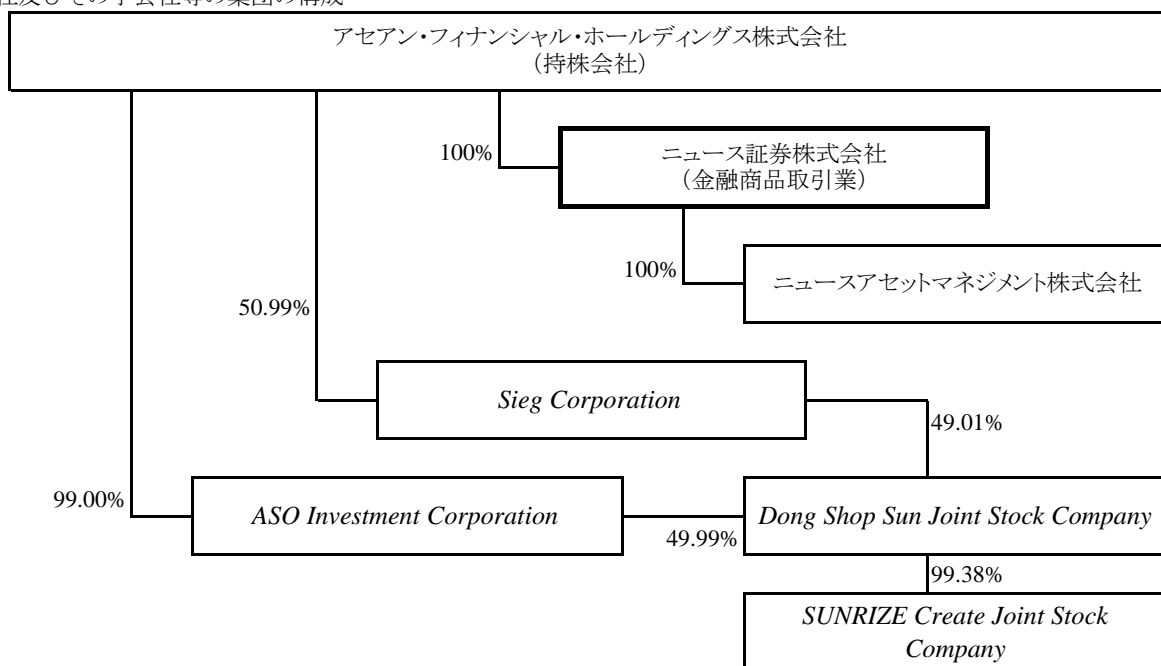
該当事項はありません。

## (3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

## 1. 当社及びその子会社等の集団の構成



## 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数(株)の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合(%)
ニュースアセット マネジメント株式会社	東京都渋谷区東三丁目11番10号	10百万円	投資助言業	200	直接保有100.0%
Sieg Corporation Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	10億 ベトナムド ン	投資業	—	—
ASO Investment Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	2億 ベトナムド ン	投資業	—	—
Dong Shop Sun Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	2億 ベトナムド ン	その他金融業	—	—
SUNRIZE Create Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	110億 ベトナムド ン	人材紹介業	—	—

以上